

## <論 説>

# 労働価値論とマルクスへの回帰（上）

——置塩信雄氏の価値論によせて——

大 石 雄 爾

## 目 次

はじめに

### 1 商品の概念規定について

- (1) 価値形態と価値実体の解明
- (2) 置塩氏の価値方程式の諸前提
- (3) 価格形態の意味 (以上本号)

### 2 価値規定と商品形態の必然性（以下次号）

- (1) 価値規定と商品生産関係
- (2) 商品形態の必然性についての置塩氏の理解

### 3 商品の概念規定と唯物論的方法

- (1) 資本主義経済の現実からの抽象
- (2) マルクスの方法への回帰

むすび

## はじめに

20世紀に実現された「社会主義」体制が、政治的・経済的に大きく揺れ動いている。現存する社会主義がはたして社会主義と呼べるものか否か議論はあるが、それを支える理論が主としてマルクスおよびレーニンによって展開されたものであることは、多くの論者によって認められているところである。とりわけ、その経済理論的な基礎は、マルクスの多年におよぶ精力的な研究の成果である『資本論』によって打ち固められたものと見られている。このような状況から考えれば、現存の社会主義体制の動揺・崩壊といった現象が、

マルクスの『資本論』に対する一定の不信感を呼び起こしたとしても、それほど不思議なことではない。

しかし、いうまでもなく『資本論』は、資本主義の経済諸関係を分析し、その諸法則を明らかにすることを課題とした経済学の研究書である。この課題そのものを正確に捉えるならば、仮に現実の社会主義建設が失敗に帰したとしても、そのことが直ちに『資本論』の科学的な価値の低下をもたらすわけではないことは、容易に理解されうるだろう。むしろ、『資本論』の真理性は、それらが資本主義の一般的法則であるかぎりでは現代の資本主義社会においても貫徹しているということの論証によって検証され、いっそう確かなものになっていくと考えられるのである。

したがって、また、資本主義社会がこの地球上に存在するかぎり、そしてその資本主義が自らの運動の中でたえず新たな装いをまとって現れてくるかぎり、『資本論』の科学的妥当性を問い続けるという作業も不可欠であることが分かる。『資本論』の科学性は、それ自体によって証明済みなのではなく、現実の資本主義の展開する運動を合理的に説明しえているかぎりにおいて証明されるものである、といわなければならない。マルクス経済学は、このような証明が可能であると考え、マルクスの用いた方法によって現代資本主義の諸現象を説明するというところまで、資本主義の一般理論としての『資本論』を発展させることを、重要な課題とする経済学なのである。

ところで、『資本論』が解明した諸法則に対する批判は、最初に述べた現今の社会主義をめぐる情勢の急変によって初めて現れたものではない。『資本論』の階級的で革新的な性格のゆえに、むしろそれは誕生以来、俗流経済学を初めとする非マルクス経済学の側からのいくたの攻撃にさらされてきている。とりわけ、マルクスによって初めて一貫した理論に仕上げられた労働価値論は、集中砲火に見舞われ続けてきたとあってよい。それというのも、資本主義における搾取関係を解明した剰余価値論が、価値法則の支配を前提として展開されており、労働価値論に全体系の基礎を求めているからである。近年、スラフフィアンによってマルクスの生産価格論に加えられている批

判<sup>(1)</sup>も、その点をめぐる批判の現代的形態の一つであるといえることができる。

このような状況のもとで、マルクス経済学者の側における経済理論の展開とマルクスへの批判に対する反批判も、とりわけわが国では活発になされてきており、また現在も続けられている。戦後の学界において、置塩信雄氏は、マルクス経済学者の先頭に立ち経済学の発展に寄与してきたリーダーの一人であるといえるであろう。氏は、数学に精通しておられるところから、近代経済学にも造詣が深く、また、マルクス経済学の数学的表現という作業に精力的に取り組んでこられた。そして、利潤の源泉は剰余価値以外にないという命題、すなわち置塩氏いうところの「マルクスの基本定理」<sup>(2)</sup>を数学的に展開されたのである。

このような作業によって、資本主義的な生産関係は搾取関係であることを明らかにしているマルクスの剰余価値論が、近代経済学の立場に立つ人々によって理解され受け入れられるようになるのであれば、氏の業績はマルクス経済学の普及という点で固有の意義をもつのであり、高く評価されなければならない。そのさいに重要なことは、少なくとも、マルクスの剰余価値論が正確に表現されている、ということである。ところが、まさしくこの点に関して、置塩氏の議論には少なからぬ疑問が生じているのである。というのは、別稿においてわれわれが確認したように<sup>(3)</sup>、氏は、マルクスの生産価格論に関して必ずしも正確な理解を示しておられず、また、マルクスの誤りを正したとする氏の積極的な理論展開のほうも、いくたの問題をはらむものといわなければならないからである。

この点を考慮すれば、はたして置塩氏が、マルクスの剰余価値論の正確な理解の上に立って「マルクスの基本定理」を数学的に表現しておられるかどうか、という点には疑問が残るといわざるをえない。そしてもし、「マルクスの基本定理」が、その基本的特徴において、マルクスの剰余価値論を反映したものであるとして認められえないことになれば、多くの近代経済学者たちの理解を得たとされる内容はマルクスの剰余価値論とは全く異なったものとなっていることも考えられるのである。ここに、「マルクスの基本定理」が改め

て厳密に検討されなければならない理由がある<sup>(4)</sup>。

だが、本稿の課題は、その点について検討することにおかれてはいない。置塩氏の生産価格論にしても、また利潤・剰余価値関係を数学的に表現した「マルクスの基本定理」にしても、労働価値論を基礎に展開されているわけである。それゆえ、「マルクスの基本定理」の意義を評価するためにも、まずその前提となっている置塩氏の労働価値論の性格が、徹底的に吟味されなければならないのである。置塩氏の労働価値論は、基本的に、マルクスの労働価値論を正確に反映したものであるか否か、異なった部分があるとするれば、それに関して合理的な根拠が与えられているかどうか、この点の解明が本稿の中心的な課題となる。

この課題を果たすために、価値論に関する置塩氏の大著『マルクス経済学—価値と価格の理論—』<sup>(5)</sup>の中における「第1章 価値と価格」を分析の対象とする。この書を対象に取り上げる理由は、われわれが別稿で取り上げた氏の生産価格論の展開がそこに見られるばかりでなく、労働価値論の展開を基礎におきつつ「マルクスの基本定理」についても詳細な説明が加えられているからである。すなわち、ここには、置塩氏の価値および価格の理論がいわば体系的に叙述されている、ということによる。われわれは、明示的であれ暗示的にであれ、置塩氏が設定している諸前提および諸仮定を明らかにし、さらにそれらを用いた氏の論理展開と『資本論』で採用されている方法との対比を通して、置塩氏の労働価値論の性格、さらには氏の経済学の方法を明らかにしていくことにする。

そして、労働価値論に基づいて価値と価格の理論を展開し、それを現代資本主義の分析に役立てていくためには、もう一度、マルクスの労働価値論への回帰が是非とも必要となっていることを示してみようと思う。

#### 注

- (1) その代表的な例は、一つの実物体系を前提すると価値体系と生産価格体系が同時に導かれうるところから、価値体系は不要であると主張するイアン・ステイードマンの議論にみることができる。I. Steedman, *Marx after Araffa*, New

Left Books, 1978.

- (2) 置塩氏の「マルクスの基本定理」の体系的な展開は、同氏著『マルクス経済学—価値と価格の理論—』筑摩書房、1977年、に見られる。
- (3) 置塩氏の生産価格論の性格については、次の拙稿を参照されたい。「置塩 信雄氏の生産価格論を吟味する（上）」、駒沢大学『経済学論集』第22巻第2・3 合併号、1990年、「置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（下）」、駒沢大学『経済学論集』第22巻第4号、1991年。氏の生産価格論は労働価値論の事実上の放棄につながるものであることが、拙稿の（下）において論じられている。
- (4) このような作業を行なった最近の労作として、頭川博「価値形成と剰余価値—『搾取の数学的証明』の検討—」、一橋大学『一橋論叢』第104巻第6号、1990年、を挙げるができる。
- (5) 置塩『前掲書』。

## 1 商品の概念規定について

### （1） 価値形態と価値実体の解明

資本主義的な生産が支配的な社会では、人間生活を物的に支える生産物は商品という社会的形態をまとっている。このことは、高度に資本主義的な発展を遂げた現代の先進資本主義諸地域の現実についても当てはまる。この現象を一般的に表現すれば、あらゆる生産物が原則として他の生産物と交換される、ということである。すなわち、貨幣を媒介としてであるか否かを問わず、交換を経てそれを必要としている人々の手にわたっていくような、一言でいえば交換される生産物を、われわれは、ひとまず商品と呼んでいるのである<sup>(1)</sup>。

では、商品とは何であろうか。商品から、より具体的かつ複雑な諸概念へと論理的に展開していくためには、まず、商品の本質的な規定が明確に与えられなければならない<sup>(2)</sup>。

マルクスは、商品とは何かを明らかにするために、資本主義社会を表象におきつつ、そこから資本主義的な要素を捨象した。そうすることによって、彼は商品の一般概念を純粹に提示することができたのである。彼は、現実の資本主義の複雑に絡み合った諸現象の中から、商品を規定する2要因を取り

出した。それらが、商品の使用価値と交換価値である。したがって、これらの2要因は、少し注意深く社会現象を観察しようとするものなら、だれにでも容易に捉えることのできる客観的な存在であるということができる。マルクスは、このような、誰の目にも明らかな事実を出発点として、まず使用価値、次いで交換価値の分析へと進んでいくのである。

さて、ここで、置塩信雄氏の商品論を見てみることにしよう。氏はまず、価格に関する2つの理論、すなわち均衡価格論および生産費説を労働価値論の立場から批判し、資本主義の価格現象が労働価値論によってのみ科学的に説明されると論じている。置塩氏は、価値に関する氏自身の理解を「商品生産と価値」という項目において改めて論じているので、諸理論の批判のためになされた議論の細部にいまここで立ち入る必要はないが、実は、この部分においてすでに置塩氏の価値論の説明が開始されているため、その説明を検討しないまま先に進むわけにはいかない。置塩氏は、価値を表す式を示すことによって氏自身の価値規定を事実上ここで提示した上、この規定を以後の議論においてそのままずっと用いているからである。

氏は、生産費説に対する批判、すなわち価格で価格を説明するのは循環論であるという批判と同様のものが、生産費説からの反批判として労働価値論に対しても提出されうると述べた上で、価値の量的規定に関して次のように論ずる。

「まず価値の大いさの決定は決して循環して定まらないものではないことを示そう。いま生産財の種類が  $k$  個、消費財の種類が  $l$  個あるとする。第  $i$  種類の生産物1単位を生産するに要する第  $j$  種類の生産財の必要量を  $a_{ij}$  とし、同じく第  $i$  種類の生産物1単位を生産するに要する生きた労働時間を  $\tau_i$  とする。そして第  $i$  種類の商品の価値を  $t_i$  とすれば、

$$\sum_{j=1}^k a_{ij} t_j + \tau_i = t_i \quad (i = 1, \dots, k, k+1, \dots, k+l) \quad (1 \cdot 1)$$

なる連立方程式によって価値  $t$  は  $a$  及び  $\tau$  の関数として決定される」<sup>(3)</sup>。

このように、氏は、まず「価値の大いさの決定」という問題について論じ

ている。いうまでもなく、価値の量的な規定の問題は、価値とは何かという価値の質的な規定を前提している。量が問題となる時、その質が与えられていなければ比較は不可能となるからである。このことはまた、比較されるものの共通の単位が与えられないという形で現れる。ところが、置塩氏は、上の量的規定の提示に先だって価値とは何かについて明確な規定を与えてはいないのである。なるほど、学説批判の過程における価値量の決定に関する理論提示であるから、質的な規定を与えた上で量的な問題を取り扱うというように、厳密な論理的な手続きを取ることは必ずしも必要でない、と考えられているかもしれない。しかし、価値の量を問題とするかぎり、そこではすでに価値とは何かという問題に関する氏の理解が前提されていることが、確認されなければならない。

では、置塩氏はここで、価値をどのように理解しているのだろうか。われわれは、同氏が与えている式およびそれに関する氏の説明を分析することによって、氏の価値概念を明らかにしてみよう。

まず、価値 $v$ を表す（1・1）式から判断すると、価値とは、「生産物に含まれる生産手段の価値に生きた労働を加えたもの」であることになる。生産手段の価値も、その生産手段の価値プラス生きた労働であるから、結局それは生きた労働に帰着することになる。すなわち、氏は、生きた労働を価値を形成している実体として捉えていることが分かる。あとで氏によってなされている説明においても、この生きた労働が「一般的な抽象的な人間労働」<sup>(4)</sup>を意味することは明らかである。このように解釈されるかぎりでは、置塩氏の労働価値論はマルクスのそれと同じ性格のものである、ということが出来る。

ところが、価値の大きさに関する置塩氏の説明をよく注意して見てみると、見過ごすことのできないいくつかの問題のあることが分かる。まず、価値を表す式を観察してみよう。価値の実体が生きた労働であり、その大きさは労働時間で測られるという前提をおけば、一見、この式の成立は自明のことのように見える。しかし、この式の諸要素の単位表示が統一されていないとい

う点は、われわれに疑問を抱かせずにはおかない。

それは、置塩氏の価値式では、「価値」と「生きた労働時間」という単位を表す2つの用語が用いられている点である。ここで、この価値式の1つを取り上げて、その単位が分かり易いように言葉で表現してみると、

<第1式>

$$\begin{aligned} (\text{生産財の実物単位}) \times (\text{生産財1単位の価値}) + (\text{生きた労働時間}) \\ = (\text{生産物1単位の価値}) \end{aligned}$$

となる。もし、置塩氏が、「価値」と「生きた労働時間」という単位を全く同じものと認識した上で、ただ便宜的に区別しているにすぎないとすれば、ひとまずそのように理解することは不可能ではない。そして、量的比較の前提が単位の統一にある点を考慮して、その同じと見なされる単位の表現を統一してみると、価値の実体が「生きた労働」であることからして、この単位は「生きた労働時間」とするのが適切であるということになる。

ところが、このように量的比較の前提を整えてみると、そこにはもっとやっかいな別の問題点が現れてくる。というのは、「生きた労働時間」が統一的な価値表現の単位として採用されることになると、(生産財1単位の価値)は(生産財1単位の「生きた労働」)と表現される、すなわちそれは「生きた労働」だ、ということになるからである。この解釈は、置塩氏の理解と真向から対立している。なぜならば、生産財の価値に関する氏の理解は、次の叙述の中にはっきりと示されているからである。すなわち、

「労働価値説によれば、一つの商品の価値は死せる労働と生ける労働との和に等しい。ところが、死せる労働は、その商品1単位を生産するのに必要な生産手段の価値である」<sup>(5)</sup>。

この記述から判断すれば、「生産財1単位の価値」は、「死んだ労働時間」で計られねばならないことになるであろう。置塩氏は、この「死んだ労働」と「生きた労働」との相違を考慮して、生産財の価値についてはその単位をただ単に「価値」としたにちがいないのである。しかし、価値は「過去になされた生きた労働」すなわち死んだ労働として現われているわけで、生きた労働



働と死んだ労働の両方の形態をとってはいない。そもそも、生きた労働と死んだ労働の区別は生産過程における価値形成・増殖機能の相異を根拠として現われるものである、という点に注意する必要があるであろう。

しかし、もしここで、「生きた労働」か「死んだ労働」かを問わないとすれば、それらはいずれも「労働時間」という統一された単位で表現することができる。その場合、「生きた労働」は、「新たに加えられた労働」と表現されうるだろう。この表現を用いて価値量の単位を統一すると、氏の各々の方程式は次のように表されることになる。

<第2式>

$$\left( \begin{array}{l} \text{生産財の} \\ \text{実物単位} \end{array} \right) \times \left( \begin{array}{l} \text{生産財 1 単位} \\ \text{の労働時間} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{l} \text{新たに加えら} \\ \text{れた労働時間} \end{array} \right) = \left( \begin{array}{l} \text{生産物 1 単位} \\ \text{の労働時間} \end{array} \right)$$

価値の中身が抽象的人間労働であること、そしてその大きさは労働時間の継続によって計られること、および、商品の生産過程では「労働がすでに対象化されている生産財」が用いられてそれに「生きた労働」が付け加えられる必要がある、ということが明らかにされているところでは、この式はある生産物1単位の価値を表すものとして有効であるといえる。この場合には、ただ価値量を表示するのに労働時間という単位が用いられているのだ、という点が明確に確認されていればそれで十分なのである。

このような取扱とは反対に、「労働時間」ではなく「価値」を単位として表現すると、どうなるだろうか。その場合には、「労働時間」に換えて「価値」という表現を用いるだけでよいことになる。価値の実体が労働であり、労働量はその時間的継続によって測られるのであるから、このことはむしろ自明のことに属する、と行ってよいだろう。この式は、次のようになる。

<第3式>

$$\left( \begin{array}{l} \text{生産財の} \\ \text{実物単位} \end{array} \right) \times \left( \begin{array}{l} \text{生産財 1 単位} \\ \text{の価値} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{l} \text{新たに付加} \\ \text{された価値} \end{array} \right) = \left( \begin{array}{l} \text{生産物 1 単位} \\ \text{の価値} \end{array} \right)$$

とはいえ、これでは置塩氏にとっては不満足であるにちがいない。というのは、第1に、この式自体の中では価値が生きた労働時間によって規定されるという点が表現されなくなってしまうからである。第2にまた、置塩氏は、

氏自身が仮定的に提示して見せた循環論だという批判に対する反論になっていないではないか、という異論も抱かれるかもしれない。だが、そのような心配は全く無用であるといっておよい。

まず、第1の点について考えてみよう。置塩氏自身によって確認されているように、価値の大きさはその労働時間によって規定される。価値の実体は抽象的人間労働であり、価値はそれが他の商品の一定量という物的な形態を取って表れたものだからである。価値量を表すのに「価値」という単位が用いられている場合、このことはすでに前提されているのであって、あらかじめ明らかにされている必要があるのである。すなわち、すでに確認しているように、量的規定の前に価値の質的規定が与えられていなければならない、ということである。量的規定に先だって質的規定が示されていないことからして、置塩氏は、この前提を不十分にしか理解しておられないことが分かる。方程式の中の価値量の単位として2つの表現を用いているのは、このことをはっきりと示しているといっておよい。

マルクスは、まず、現実にあるがままの、単なる現象として与えられた交換価値を分析することによって、その実体＝中身が抽象的人間労働であることを突き止めた。ひとたびこの点を確認されると、われわれの目に最初に映った交換価値は、実は、抽象的人間労働が現象するさいに取る現象形態だということが明かになる<sup>(6)</sup>。そこでマルクスは、最初は単なる現象形態として取り上げられた交換価値に、価値の現象形態ないし表現様式、簡単に「価値形態」という規定を与えたのである。

人間労働そのものが価値なのではない。その労働は、価値形態（むろん価格は価値形態の一つ）でもって表現されて初めて価値の実体＝中身という規定を受け取る、ということである。この点を踏まえれば、第2式における「価値」という単位は、正確には価値形態（または価格形態）で表示されている、と理解するのが適切なのである。そうすれば、式の左辺の各項の大きさは、生産財に含まれる労働時間および新たに加えられた労働時間を価値形態で正確に反映したものとなるのである。

ここで誰もが気付くことは、置塩氏が、価値形態に関する説明を少しも行っていない、ということである。このことは、氏の価値概念には価値形態という規定がない、あるいはそれが価値概念の不可欠の要因とは見なされていない、ということの意味している。もしそうでなければ、価値量を表す単位として「生きた労働時間」を採用するはずもないのである。氏は、価値量を「労働時間」単位で測るという方法を生産価格論などでも用いている。例えば、生産価格の数値例の単位に関して、「資本、剰余価値、価値、生産価格等はすべて労働時間単位で測られている」<sup>(7)</sup>、と述べている。価値の実体は抽象的人間労働であるとしてもその現象形態はいつでも必ず交換価値（ないし価格）であるから、価値形態の規定が与えられたのちは、価値量を表現する単位は交換価値（ないし価格）が適切なのである。

では、次に、第2の点、すなわち循環論だという批判を論破しえなくなっているという問題についてはどうだろうか。この点については、批判そのものがもともと成立しえないものだということが、まず指摘されなければならない。このことは、商品生産および商品交換の現実に目を向けてみれば、直ちに明かになる。

なるほど、商品の生産には生産財が用いられ、それに人間の労働が投下される。生産財も商品形態を取っているのであるから、生産者は一定の交換価値（または価格）をもった生産財を購入しなければならない。そして実際、彼らはある大きさの交換価値で生産財を購入する。このような生産財の購入のさいには、生産財の交換価値の大きさはここで確定するはずなのである。したがって、ある商品の価値の大きさは、その生産が始まる前にすでに確定された生産財の価値に、生産過程で新たに付け加えられた価値を加算することによって与えられる。このように、生産財は、問題となっている商品の生産と並んで生産されるわけではなく、その価値も、当該商品の生産と同時に生産された生産財の価値の大きさになるわけではない。

このように問題を整理してみると、置塩氏は、「価値の大きさの決定は決して循環して定まらないものではないこと」を示しえていないことが分かる。

というのは、氏の説明の中では生産財の価値は確定済みであるという確認が、どこにも見られないからである。氏の説明においては、生産財の価値は、全ての生産物の価値の決定と同時に決まるものとされている。置塩氏は、方程式を解くことによって数値（ここでは $t_i$ ）を確定できるとしているものの、氏の論理そのものは氏いうところの循環論を一步も出ていないことが分かるのである。すなわち、ある商品の価値の大きさを決定するには生産財の価値が決定されていなければならない、生産財の価値はそれ自身の生産に必要な生産財の価値によっても規定されるから、生産財の生産財の価値が決定されていなければならない、等々……。

ただ、置塩氏の説明にあっては、再生産が可能となる価値の大きさを方程式を解くことによって算出しているため、循環論法を繰り返し適用しても数値は変わらないことになる、というだけのことにすぎない。したがって、提起された循環論法を断ち切る根拠は示されていないと見なければならないのである。

商品の生産は流通に媒介されつつ、その繰り返しの中で行なわれていく。商品の価値の大きさについて検討する場合にも、そのような現実の過程に現れる商品が取り上げられるという点、それゆえ価値の形成プロセスについても現実の過程からの抽象を行なうことによって理論化を進める必要があるという点は、十分考慮されなければならない。そうすれば、置塩氏は、ある商品の生産にはいる生産財は交換を通して購入されたものであり、その価値はすでに確定済みであるという、動かしえない事実に気付いたはずなのである。

氏が、この点を見逃したことは、われわれがすでに指摘した置塩氏の価値論の欠陥、すなわち価値形態の固有の意味が明確に捉えられていないことと密接に関連している。もしも氏が、価値量を価値形態（ないし価格）で示していれば、生産財の価値は確定済みであることにも容易に思い至ることができたであろう。なぜなら、価値形態は人間労働を実体＝中身とする価値の表現形態であって、交換においてしか現象しえないからである。この点の認識は、生産財の価値も交換を通して確定されるという事実に、置塩氏を容易に導い

たにちがいないのである。

## （2）置塩氏の価値方程式の諸前提

ところで、置塩氏は（1・1）式を示しつつ、その「連立方程式によって価値  $t$  は  $a$  及び  $\tau$  の関数として決定される」と述べているが、はたして連立方程式はそのような機能を果たしているのだろうか。別の問い方をすれば、連立方程式を解くことによって決定されるのは何か、ということである。というのは、すでに確認したように、価値の実体が抽象的人間労働であることが認識されていれば、ある商品種類1単位の価値の大きさが、それに用いられた生産財の価値の大きさと生産過程で付加された価値量によって決まることは、明らかなことだからである。

そこで、置塩氏の価値式の性質をやや立ち入って検討してみることが必要となる。氏は、この式によって「価値  $t$  は  $a$  及び  $\tau$  の関数として決定される」と説明しておられる。このことは、全ての商品を1単位生産するのに必要な生産財の量および労働時間の大きさが与えられたとき、価値  $t$  の値が決まることを意味している。ここで、労働時間の大きさは生産において付加される価値を表現している。したがって、置塩氏は、方程式を組み立てた段階で、それらの生産財の量および付加される価値量は与えられている、という前提をおいていることになるのである。与えられていないのは、生産物1単位当たりの生産財の価値量だけである。すなわち、一つの生産物についてみれば、方程式によって決定されるのはこの生産物1単位当たりの価値の大きさにほかならない。そして、その生産物の価値は、生産財の価値が決まれば自然に確定することになる。

この生産財の価値の大きさが与えられていないのは、生産財の価値はその生産財を用いた生産の結果決まるものとされて、交換を経て決定されているはずの生産財の価値を置塩氏が前提しなかったからである。生産財の価値の大きさを初めから設定していれば、方程式を立てる必要もないのである。しかし、置塩氏は生産財の実物量と労働時間（新たに生み出された価値量）の大

きさを与え、方程式を利用することによって生産財を含む全ての生産物の価値を決定しているように見える。このことは、どうして可能となったのであろうか。

その理由を明らかにするために、ここで方程式を4つ程度に限定して考察してみよう。そのほうが、方程式の性格がはっきりと現れるからである。氏は、生産物の種類を生産財と消費財に分け、1～ $k$ までを生産財、 $k+1$ ～ $k+l$ までを消費財と仮定している。そこでわれわれは、4つの生産物のうち2つを生産財、あとの2つを消費財と仮定することにしよう。すなわち、生産財を $a_1, a_2$ 、消費財を、 $a_3, a_4$ とするのである。これらの方程式は、生産物1単位当たりの価値を表すものであるが、この1単位がどのような大きさになるかについては特定の想定は設けられていない。置塩氏と同じく生産物1単位当たりの価値を $t$ 、生きた労働時間（付加された価値）を $\tau$ （タウ）で表すと、4つの方程式は次のようになる。

<価値方程式>

$$\begin{array}{l} \text{生産財} \\ \text{消費財} \end{array} \left\{ \begin{array}{l} a_{11}t_1 + a_{12}t_2 + \tau_1 = t_1 \\ a_{21}t_1 + a_{22}t_2 + \tau_2 = t_2 \\ \dots\dots\dots \\ a_{31}t_1 + a_{32}t_2 + \tau_3 = t_3 \\ a_{41}t_1 + a_{42}t_2 + \tau_4 = t_4 \end{array} \right.$$

これらの方程式の一つひとつは、各生産物1単位当たりの価値を表すものである。ところが、これら4つの方程式の一団が組み立てられると、それは単に個々の生産物の価値を表すという以上の性質をもつことになる。このことは、方程式の中における消費財の位置を検討してみれば、明かになる。

これらの方程式の左辺を見ると、生産財はどの商品についても $a$ の記号で明示的に示されている。しかし、消費財はどこにも見当たらない。これに対して、右辺には消費財の価値も現れている。 $t_3, t_4$ はそれぞれ種類の異なる消費財の価値を表しているからである。そうなると、式が成立するためには、消費財の価値が左辺にも何らかの形で現れざるをえないことになる。どこに

それが現れるかを見るため、われわれは全部の方程式の右辺および左辺をそれぞれ足してみることにしよう。

$$\begin{aligned} & (a_{11} + a_{21} + a_{31} + a_{41}) t_1 \\ & + (a_{12} + a_{22} + a_{32} + a_{42}) t_2 \\ & + \tau_1 + \tau_2 + \tau_3 + \tau_4 = t_1 + t_2 + t_3 + t_4 \dots\dots\dots(1) \end{aligned}$$

ここにおいて、生産財の価値は左辺と右辺で対応しなければならないから、

$$(a_{11} + a_{21} + a_{31} + a_{41}) t_1 + (a_{12} + a_{22} + a_{32} + a_{42}) t_2 = t_1 + t_2 \dots\dots\dots(2)$$

となる。(1)式からこれを取り除くと、次の式が残ることになる。

$$\tau_1 + \tau_2 + \tau_3 + \tau_4 = t_3 + t_4 \dots\dots\dots(3)$$

すなわち、消費財の価値は、実は、労働によって生産物に付加された価値に等しくなっているのである。この点について、置塩氏は何の説明もしていない。しかし、(3)式は、消費財の総価値が生産過程で生み出された総価値と等しいことを示しているのであるから、この消費財は生産過程で労働をして価値を生み出す生産者が受け取る、との想定がおかれていることになる。すなわち、生産財が生産に直接的な形ではいっていくものとすれば、消費財の価値は、生産者の総労働が生み出す価値に等しく、それと消費財とが交換されるという形で間接的に生産にはいっていくものと考えられている。置塩氏は、方程式を立てるといふまさにそのことによって、全く知らないうちにこのような想定を採用してしまっているのである。

このような想定自体はむろん誤りではないだろう。とはいえ、方程式を成り立たせている諸前提に関しては、本来、式を立てるさいに説明されるべきなのである。というのは、数式は、それらの諸前提を正確に表現するものとして組み立てられる必要があるからである。

ところで、消費財の価値を表す2つの方程式を辺々加えてみると、

$$(a_{31} + a_{41}) t_1 + (a_{32} + a_{42}) t_2 + \tau_3 + \tau_4 = t_3 + t_4 \dots\dots\dots(4)$$

となる。そこで、(3)式、(4)式より次の式がえられることになる。

$$(a_{31} + a_{41}) t_1 + (a_{32} + a_{42}) t_2 = \tau_1 + \tau_2 \dots\dots\dots(5)$$

この式に接して、おそらく多くの人が単純再生産の条件を思い出されるにち

がない。実際、この式は単純再生産を可能にする交換関係を示しているものと見ることができるのである。ただ、われわれがいま分析している対象が4つの方程式から成っているために、この式の両辺はそれぞれ2つの項をもっているが、これは、仮に生産財と消費財の部門をそれぞれ1つずつにすれば、 $a_t = \tau$  という単純な形で表現することができる。

いずれにしても、左辺は消費財の生産にはいる生産財の価値を表している。これに対して、右辺は生産財の生産において新たに生み出される価値を、そして間接的にはそれに等しい生産者の消費財の価値を表している。この左辺と右辺が等置されていることは、事実上、これらが相互に交換されることによって、全ての生産物が過不足なく交換され、次期の生産財と生産者自身の消費財が準備される、ということの意味することにならざるをえない。置塩氏は、氏の価値方程式のこのような含意について全く説明していない。しかし、方程式の詳細な分析は、氏自身でさえ気付かなかった意味を明らかにしてくれている。

ではいったい、どうしてこのような単純再生産の条件が前提されることになったのだろうか。また、そのことに置塩氏はどうして気付かなかったのであろうか。いずれも、その秘密は価値方程式にある。

置塩氏は、価値を「決定する」ために価値方程式を組み立てた。確かに、方程式で用いられる全ての記号の意味については明確に説明されている。そして、方程式を解けば、全ての生産物の価値  $t_1 \sim t_{k+l}$  の数値は  $a$  および  $\tau$  によって表現されることになる。したがって、各生産物について  $a$  と  $\tau$  の値が与えられれば、価値  $t_1 \sim t_{k+l}$  は確定するのである。しかし、氏の価値方程式については最も重要なことが説明されていないのである。すなわち、それはなぜ価値方程式をこのように組み立てるのか、という点である。置塩氏は、とにかく方程式を提示し、その「連立方程式によって価値  $t$  は  $a$  及び  $\tau$  の関数として決定される」と断言するにとどまり、その理由を示すことはしていない。

しかし、およそ、数式を組み立てるさいにはその諸前提が十分に明らかにされていなければならない。諸前提そのものは何を分析の対象とし、何を明



らかにしようとしているかによって決まるものである。われわれは、それらの諸前提を明確にした上で、それを表現するのに最も適した数式を組み立てるべきなのである。置塩氏は、この作業を十分行なわないままに、方程式をまず作成してしまった。ところが、この方程式は、単純再生産の条件の維持を前提しなければ成立しえない性質をもつものであった。そのため、方程式を分析してみれば、この条件が前提されていることが明らかにされるのである。にもかかわらず、氏は諸前提を十分吟味しないまま式を立てたために、単純再生産の条件が前提されているという事実そのものを見逃すことになってしまったのである。

そもそも、置塩氏の価値方程式は、どのような諸仮定の上に成り立っているのだろうか。ここで、この点についてしっかりと確認しておくことにしよう。分析の便宜のために、もう一度生産物が4つの場合の方程式を掲げると、次のようになる。

<価値方程式>

$$\begin{array}{l}
 \text{生産財} \\
 \text{消費財}
 \end{array}
 \left\{ \begin{array}{l}
 a_{11}t_1 + a_{12}t_2 + \tau_1 = t_1 \\
 a_{21}t_1 + a_{22}t_2 + \tau_2 = t_2 \\
 \text{-----} \\
 a_{31}t_1 + a_{32}t_2 + \tau_3 = t_3 \\
 a_{41}t_1 + a_{42}t_2 + \tau_4 = t_4
 \end{array} \right.$$

この価値方程式は、大きく生産財と消費財に分けられており、それぞれの部門の中の2つの生産物の間には、ただ生産物の種類が異なるということ以外には、全く区別が設けられていない。したがって、上の価値方程式は、その性質を変えることなく2つの式から成る連立方程式で表現されるのである。いうまでもなく、分析対象は簡単であればあるほどよい<sup>(8)</sup>。それゆえここで、価値方程式を2部門構成のものに単純化することにしよう。生産財を第1部門、消費財を第2部門とし、諸要素を表す記号はこれまでと同じものを用いると、方程式は次のような単純な式になる。

<2部門価値方程式>

生産財  $a_1 t_1 + \tau_1 = t_1 \dots\dots\dots(a)$

消費財  $a_2 t_1 + \tau_2 = t_2 \dots\dots\dots(b)$

置塩氏が価値方程式を設定したとき、それらの式の一つひとつは各生産物1単位当たりの価値を表すものであった。そして、いまでも、各々の式をあらゆる生産物に妥当する一般的な、それぞれ独立したものとして見るかぎり、その性質は変わらない。例えば、生産財1単位の価値を $t_a$ とし、この式を

$$a t_a + \tau = t$$

という一般的な形で表してみると、はっきりする。価値の大きさは、生産財の価値と生産過程で生み出された価値によって決定されることが明快に示されている。

では、氏の方程式は、この式とどこがちがうのだろうか。それは、全生産物を生産財と消費財に区別するという点であり、その上で、個々の式を一組の方程式の中の一つと見る、という点である。このことから、氏の価値方程式は再生産的な関係の中におかれることになっているのである。

この点を確認するために、上の2部門価値方程式を別の形に変形してみよう。すなわち、生産財の価値を表す(a)式はそのまま $t_1$ について整理した形に直し、(a)、(b)式の右辺と左辺をそれぞれ足して、別の式にするのである。そうすると、それらの式は次のようになる。

$$t_1 = \frac{\tau_1}{1 - a_1} \dots\dots\dots(c)$$

$$(a_1 + a_2) t_1 + (\tau_1 + \tau_2) = t_1 + t_2 \dots\dots\dots(d)$$

ここから、氏の価値方程式のもつ性格がいろいろと明かになってくる。まず、(c)式についてみると、生産財の価値はその生産に必要な生産財の量と投下される労働時間が与えられれば決まる、ということが示されている。このかぎりでは、生産財の価値は消費財の価値とは全く無関係に決まる、ということになる。

次に(d)式を見てみよう。ここでは、第1部門を生産財、第2部門を消費財

部門としたことによる様々な限定条件が、明白に現れている。まず第1に、 $t_1$ は生産財の価値であるから、右辺の  $t_1$ は左辺の生産財の価値部分すなわち  $(a_1+a_2) t_1$  に等しくならなければならない。つまり、

$$(a_1+a_2) t_1=t_1\cdots\cdots\cdots(e)$$

となる。ここから両辺に共通の  $t_1$  を消去すると、

$$a_1+a_2=1 \cdots\cdots\cdots(f)$$

となってしまう。このことは何を意味しているのだろうか。それは、価値方程式における生産物の単位にある種の制約が生じている、ということである。

数式を立てるときの前提では、個々の式は1単位当たりの生産物の価値を示すものとされたが、この1単位をどのような大きさにするのかは全く自由であった。実際、それらが独立に各生産物の価値を表すものとされていたかぎりではその通りである。しかしいま、方程式を分析すると  $a_1+a_2=1$  という関係が成立しているのであるから、各生産物1単位の生産に用いられた全生産財を集計すると、1単位の生産財にならなければならないことになる。もし、各生産物の単位を任意にとれば、それに用いられる生産財の集計は1とはならないことを考えれば、ここに制約の存在することは明らかであろう。

では、いかなる場合に  $a_1+a_2=1$  という関係は一般的に成立することになるのだろうか。それは、生産物の総量がそのまま1単位とされている場合しかありえない。すなわち、取り上げられる生産物が社会の総生産物であるような場合である。そこでは、生産財1単位の量は、各生産物の生産に用いられた全ての生産財を集計したものであり、 $a_1+a_2=1$  という関係を満たすことになる。また、価値量の点から見ても、生産財の総価値量は、他の生産物の生産にはいっていく生産財の価値量の総計となり、 $(a_1+a_2) t_1=t_1$  をも満たすことになる。以上のように、置塩氏は方程式を立てることによって、事実上各生産物の1単位ではなく、その総量を取り上げてその価値方程式を設定する結果になったのである。

第2に、消費財の価値についてであるが、(d)式から左右両辺の生産財の価

値を消去してみると、

$$\tau_1 + \tau_2 = t_2 \dots\dots\dots(g)$$

となる。この式の性格については、4生産物の価値方程式ですでに確認している。すなわち、 $\tau_1$ ,  $\tau_2$ が表現しているのはそれぞれの生産にかかった労働時間であり、新たに生産された価値量であるが、同時にそれらは消費財の価値に等しくなっているから、その意味は、生産物に投下された労働時間で生み出された価値と同じ量の消費財を、その労働を行なった生産者たちが受け取る、ということである。それゆえ、生産のために必要な労働時間は消費財の価値量によって、正確には消費財の実物量にその価値量を掛けあわせることによって、表現することができるのである。

この点に関しても置塩氏は全く触れていないが、(g)式はこのように前提することで初めて成り立つものである。したがって、氏は、方程式を立てることによって、事実上このような前提を無意識のうちに設けてしまったことが分かるのである。

さて、第3に、この点もすでに確認済みであるが、(b)式が成り立っているから、これと(g)式により次のような関係が導かれる、ということである。

$$a_2 t_1 = \tau_1 \dots\dots\dots(h)$$

この式は、消費財の生産に用いられた生産財の価値量が生産財の生産に投下された労働時間、すなわちそれによって生み出された価値に等しくなることを示している。さらに、(g)式により、われわれは、 $\tau_1$ が第1部門の生産者が受け取る消費財の価値を表していることを知っている。この点を考慮しつつ、(h)式を言葉を用いて表現すると、

「第2部門用生産財の価値量＝第1部門の生産者用消費財の価値量」

となることを明らかにしてくれる。これは単純再生産が成立するための条件なのであって、方程式の変形によってこの式が得られるのであるから、置塩氏はこの条件をも価値方程式の設定によって無意識のうちにビルトインして

いるのである。

なお、第2の問題の検討から明かになった、分析の対象が事実上総生産物になっているという点が、ここにも現れてきている。というのは、ただ各生産物1単位の価値を問題とし、この1単位を自由に設定したならば、このような  $a_2 t_1 = r_1$  という厳しい条件は維持されえないからである。

あるいは、置塩氏は、再生産の条件はここでは全く問題にならない、といわれるかもしれない。しかし、生産物を生産財と消費財に区別し、生産財についてはそれがどのように消費されるかを示した以上、消費財がその点でどうなるかということも問題にされざるをえない。そして、上の(h)式は、置塩氏が意識していたか否かに関わりなく、氏の価値方程式ではこの条件が維持されていること、この交換が行なわれれば単純な規模での再生産が円滑に進行する、ということをお話しているのである。

以上の分析から明らかなように、置塩氏の価値方程式は、氏自身によっては説明されていないいくつかの前提の上に成り立っているのである。氏は、これらの価値方程式によって、実は社会的な総生産物の再生産関係を示したことになるのである。

しかし、そうであるとすると、逆にまた、氏の価値方程式は極めて不十分なものだという点も明かになる。というのは、生産にはいっていく生産財の価値は生産財の量と単位当たりの価値の積として明示されているのに対して、消費財については投下される労働時間としてしか表示されていないからである。この点については  $r_1 + r_2 = t_2$  という関係が成立している以上、消費財の価値総量は生産者によって生み出される価値に等しくなるのであり、したがって、それにふさわしい表現方法が取られなければならない。

すなわち、消費財の価値も消費財の実物量に単位当たりの価値を掛けたものであるから、そのように表すのが適切であろう。ここで、第1部門と第2部門の生産者が受け取る、したがってそれらの部門の生産に間接的にはいっていくことになる消費財の実物量をそれぞれ  $b_1$ 、 $b_2$  とおくと、〈2部門価値方程式〉は次のように表現されることになる。

$$\text{生産財} \quad a_1 t_1 + b_1 t_2 = t_1 \quad \dots\dots\dots(i)$$

$$\text{消費財} \quad a_2 t_1 + b_2 t_2 = t_2 \quad \dots\dots\dots(j)$$

この式は、マルクスの再生産表式と同じ性質のものであって、 $a_2 t_1 = b_1 t_2$  という再生産の条件が一目で分かるようになっている。その上、 $a_1 + a_2$  および  $b_1 + b_2$  がいずれも 1 とならざるをえず、したがってそれぞれ生産財総量および消費財総量を表している、ということも明らかである。しかしその結果、生産物の価値が生産財の価値と新たに生産過程で生み出された価値によって決まるという点は、示されなくなってしまった。というのは、この価値方程式を解いても、生産財および消費財の価値は確定しないからである。

実際にこの方程式を解いて見ると、次の結果を得る。

$$a_1 + a_2 = 1 \quad \dots\dots\dots(k)$$

$$b_1 + b_2 = 1 \quad \dots\dots\dots(l)$$

$$t_1 = \frac{b_1}{a_2} t_2 \quad \dots\dots\dots(m)$$

最後の(m)式は、 $a_2 t_1 = b_1 t_2$  と同じ式であって、単純再生産の条件式にほかならない。再生産表式は、もともと、価値の実体は抽象的人間労働であり、生産物は価値通りに交換されるということを前提したうえで、再生産が円滑に進行するための条件を明快に説明するのに適した分析装置である。むろん、この式においても、消費財の価値の大きさを与えてやれば生産財の価値の大きさが決まり、逆の場合は逆になる。しかし、それでは単なる同義反復にすぎないことになるだろう。それゆえ、置塩氏の価値方程式は、再生産の条件を示すのには適した式であっても、価値の大きさが何によって決定されるかを示すには不向きな式である、といわなければならない。

とはいえ、置塩氏の価値方程式を解くと、価値の値が確定するということは事実であったから、われわれの式の変形の方に何か誤りがあるのではないか、という疑問が生ずるかもしれない。しかし、その心配は無用である。というのは、置塩氏の価値方程式では、「価値  $t$  は  $a$  及び  $\tau$  の関数として決定される」とされているが、実はこの  $\tau$  に問題があるからである。価値の値を得るためには、 $\tau$  に具体的な数値を与えなければならないのである。

$\tau$ とは何か。それは生産過程で投下される労働の継続すなわち労働時間であるが、式が全て同じ単位で統一されるためには、この $\tau$ は価値単位で表示されねばならない。そうすると、それは生産過程で新たに生産物に付け加えられた価値量を表す記号となる。すなわち、労働時間の大きさがそのまま価値量によって示される、ということである。ここでは価値通りの交換が行なわれることが前提される。そこでは、労働時間の大きさがそのままある価値量として表現されるが、この価値の値はどのようにして与えられ、確定されるのだろうか。置塩氏には、この説明が欠けているのである。

価値の大きさは、ただ労働の一定量が実際に投下された、ということによっては決まらない。それは、労働が交換過程で相互に評価されあい、等しい価値をもつものが繰り返し交換されていくということによって、決定されるのである。それゆえ、 $\tau$ の値を与えるためには、投下された労働時間が交換過程で正確に評価され、ある価値量として表現されることが、前提されなければならない。もしそうでなければ、一定時間の労働がすでに支出されているとしても価値としての $\tau$ の値は確定せず、その関数である価値 $\tau$ は決定されないことになる。

おそらく置塩氏も、ここでは労働時間によって価値の大きさが評価され、価値通りの交換が行なわれるとの仮定をおいておられるであろう。まだ価値と価格の乖離は、全く問題にならないからである。しかし、新たに生み出された価値についてこの点を認めるならば、それは生産に用いられた生産財の価値についても当てはまる。すなわち、新たに付け加えられた労働だけが交換において評価され、その価値が確定されるのではなく、生産財の価値と新たに加えられた労働によって生み出された価値が共に評価され、生産物の価値が決定されるものと見なければならぬ。その上、生産財は生産にはいる前に必ず交換過程を経ており、その価値は確定済みであるという点を考慮すれば、生産財の価値だけ与えられていないとの想定がいかに奇妙なものであるかが分かるであろう。

このように、問題を整理してみると、価値の大きさが労働によって決定さ

れることを示すために、価値方程式を立てることも必要ではなく、またそれを解くことも全く無用であったことが分かる。価値の実体が抽象的人間労働であるという最も基本的な命題が明らかになっていけば、生産物の価値の大きさがその生産に用いられる生産財の価値と新たに付加された価値によって決まる、ということは全く明らかなことになるからである。それゆえ、価値の大きさの決定の上で重要なことは、価値の実体が抽象的人間労働であること、そしてなぜ抽象的人間労働が価値の実体となるのかということについて、明快な証明を与えることなのである。依然として、ここに労働価値論の根本問題がある、といわなければならない。

### (3) 価格形態の意味

さて、ここでもう一度、循環論だという生産費説に対する批判に戻ることにして、これまでわれわれが検討してきたのは、氏の表現によれば、「量的な意味での循環論という批判」についてであることになる。これと並んで、生産費説に対しては「質的な意味での循環論という批判」もある、という指摘も示されていた。すなわち、それは「価格の大きさが問題となる前に、価格そのものが問題にされねばならないのに、価格をもって価格を説明しているのは価格そのものを問題とせず、それを自明な形態として無批判的に受け取って量的な問題のみにかかずらわっているという批判」<sup>(9)</sup>である。

量的な意味での循環論だという批判に対しては、置塩氏は間接的な形で反論を試み、生産費説を擁護する側に立った形になっている。これに対して、質的な意味での循環論という生産費説への批判に関しては、氏はそれを妥当なものとして認めている。置塩氏が質的な意味での循環論をどのように捉えておられるかを見てみると、それは次のように説明されている。

「価格形態が何を意味しているか、いずれの社会においても生産物が存在するにもかかわらず、一定の社会形態の下においてのみ生産物が商品の形態をとり、価格形態をもつのは何故であるか。このことを明らかにすることによって資本制社会、さらにその基礎をなす商品生産の歴史的な特質及びその



過渡性が明らかになる。このため価格形態を価格以外のものから導き出さねばならない。この分析がないという批判は生産費説のみでなく、古典派以来、マルクス経済学を除くすべての経済学に妥当する」<sup>(10)</sup>。

この置塩氏による説明の検討にはいる前に、われわれはまず、この説明は氏が「質的な意味での循環論という批判」としてあげたものと微妙に異なっている、という点を指摘しておかなければならない。それは、さしあたり、「価格」と「価格形態」という単なる用語の違いにすぎないが、この違いが実は重大な意味をもっていると考えられるのである。

なお、「価格」という用語は労働価値論の側からの生産費説に対する批判を氏が紹介する中で用いたものであり、「価格形態」のほうは、それに対する置塩氏自身の説明の中で用いられている。「価格形態」については、置塩氏自身がそう述べているのであるから問題ないが、「価格」という用語は誰のどのような批判の中で用いられたものなのか示されていない。とはいえ、氏は生産費説を論ずる過程では一貫して価格という用語を用いているのであるから、生産費説の立場をとる者およびその批判者たちのいずれも「価格」という用語を用いていた、と理解するのが適切であろう。

およそこうした問題は、その見解が誰のもので、どのように述べられているかが具体的に示されている場合にはあまり生じない。その批判が、氏ばかりでなく労働価値説の立場の人からもなされたものであるならば、氏の見解とそれらの人達の批判との違いを明確にする上でも、それらの人達が実際に述べた批判を取り上げるべきであった。ここには、置塩氏の学説批判の方法上の問題点が見られる、といわなければならない。われわれのこの分析において、われわれが、極力置塩氏の記述に即して批判的検討を重ねているのは、そのような混乱を招かないためでもある。

さて、「価格」という用語を「価格形態」に置き換えたことは、どのような意味をもつのだろうか。この点を明らかにするには、価格と価格形態の意味の相違を明確にしておかなければならない。

生産費説の立場に立つ論者が価格形態ではなく価格の運動を研究したとき

れていることから明らかなように、価格というのは現実の経済過程の表面でも観察される現象に対して用いられる用語である。したがって、現代の資本主義社会に住むわれわれも、商品の価格を日常生活の中で容易に捉えることができる。そのような価格現象が実際に認められるからこそ、価格とは何かという経済学の研究課題の提起が可能になるのである。

これに対して、価格形態という概念は、それが少なくとも何かあるものの形態であるという認識を前提している。現実の価格現象をただ観察しただけでは、どんなに注意深く観察したとしても、価格を価格形態として捉えるという認識は自然に生まれるものではない。価格から価格形態に到達するには、価格の分析を通して、価格によって表現されているものが何であるかがまず明らかにされる必要がある。その何かあるもの、すなわちその実体との関係において初めて、現象の表面で捉えられた単なる価格は、価格形態という規定を受け取るのである。これが、マルクスの考えであろう<sup>(11)</sup>。置塩氏は、すでにマルクスの価値論および価格論を念頭においておられるために、このような認識の結果えられる概念を示す用語を、生産費説やそれに対する批判の中で用いられている価格という用語に単純に置き換えてしまったものと考えられる。

これら2つの概念は、まず明確に区別されなければならない。その上で、生産費説に対して提起された批判は、「価格の大いさが問題となる前に、価格そのものが問題にされねばならない」というものだという点が、確認される必要がある。すなわち、そもそも価格とは何かを明らかにする、ということである。置塩氏のように、「価格形態が何を意味しているか」という形で問題を立てると、価格がある内実に対して形態なのだという認識がすでに得られている、ということになってしまう。そして、その場合には、生産費説においてこの形態と実体との関係が不問に付されており、その実体は何であるかが全く解明されていない、という生産費説の根本的欠陥に対する批判がなされないままに終わってしまうのである。もともと、生産費説はこの点を明確にしないまま価格の量ばかりを論じたため、「価格そのものが問題にさ

れねばならない」という批判が生まれたのではないだろうか。

では、置塩氏が、マルクスの商品論を踏まえて提起しておられる問題は、どのような意味をもっているのだろうか。最初に「価格形態が何を意味しているか」と問題提起することは、生産費説の批判の仕方として適切でないばかりでなく、氏自身の価格に関する理解に問題があることを示している。すでにわれわれは、価格形態という概念はマルクスの価値形態論を前提していることを確認したが、氏がもしマルクスのそれを踏まえているとすれば、「価格形態が何を意味しているか」という問題提起をする前に、あるいはそれと並んで、そもそも価値形態とは何かを問うべきだったのである。

しかし、すでにわれわれが確認したように、氏にとっては、価値形態と価値実体の関係が必ずしも明確に把握されてはいない。そのために、価格形態を問題にしながらも、置塩氏は、生産費説のもっとも重大な問題点を見過ごすことになっているのである。

これに対して、マルクスが実際に『資本論』で示したように、価値の実体および形態について明確にした上で、価値形態の最も発展した形態として価格形態＝貨幣形態を説明するならば、価格形態は価値形態としての一般的性質を有するものであることが示される。その場合には、価値形態の意味を解明することによって、「価格形態が何を意味しているか」ということも基本的に明らかにされる、とあってよいだろう。

このように、置塩氏は価値形態の意味についてあまり強く意識してはおられなかった。しかし、価値の概念規定は価値の形態と実体の両方を明らかにすることによって十分なものとなることを考えれば、価値形態とは何か、またなぜかの実体がこの形態を取るのかを問うことは、決定的に重要であるといわなければならない。確かに、価値形態とは何かという形で問題を立てていないとはいえ、氏も「価格形態が何を意味しているか」と、一面ではそれとほぼ重なっている問題を提示していることからすれば、このようなささいな相違をとり立てて問題にする必要はないようにも思われる。ところが、置塩氏が「価格形態が何を意味しているか」というとき、価格形態そのものの

規定は自明のこととされてしまい、「価格形態とは何か」という問題は必ずしもそれに含まれなくなってしまうのである。

置塩氏の説明をよく見てみよう。繰り返しになるが、それは次のようになっている。

「価格形態が何を意味しているか、いずれの社会においても生産物が存在するにもかかわらず、一定の社会形態の下においてのみ生産物が商品の形態をとり、価格形態をもつのは何故であるか。このことを明らかにすることによって資本制社会、さらにその基礎をなす商品生産の歴史的な特質及びその過渡性が明らかになる」<sup>(12)</sup>。

このように、氏には、価格形態とは何であるのかをまず明らかにするという問題意識は見られない。価格形態の規定は明確になっていることを前提として初めて可能となる問題を、最初から立てているからである。むしろ、「いずれの社会においても生産物が存在するにもかかわらず、一定の社会形態の下においてのみ生産物が商品の形態を取り、価格形態を取るのは何故であるか」を問うことは重要である。これは商品というものを成り立たせている社会形態すなわちその背後にある生産関係の解明を課題とすることであり<sup>(13)</sup>、置塩氏の指摘されるように、こうした問題の分析はマルクス経済学以外の経済学には期待しえないものである。

しかし、このような問題設定をするためには、それに先だって、価格形態は何かということが疑問の余地のないほど明らかにされていなければならない。マルクスは、いきなり価格形態を取り上げてそれを成り立たせている社会形態を解明するようなことはしていない。彼は価格形態を価値形態の最も発展したものとして位置付け、価値形態論を展開する中で価格形態とは何かということ、すなわち価格形態の概念を明らかにしたのである<sup>(14)</sup>。このことから、価格形態は価値形態の特殊な形態であることがはっきりと示されることになった。このように、論理的な展開としては、価格形態に先だってまず価値形態が解明されなければならないのである。マルクスは、このような手続きを厳密に踏まえて、価格形態を明らかにし、それによって貨幣の本質

を明快に規定したのである。

このようなマルクスの論理展開を踏まえて置塩氏の問題の立て方を眺めてみると、「価格形態が何を意味しているか」という発問の仕方は、不適切であるとの印象を免れない。少なくとも、マルクスと異なっている点に関しては、なぜそのような異なった論理展開が必要であるかについて説明すべきであろう。氏は、「いずれの社会においても生産物が存在するにもかかわらず、一定の社会形態の下においてのみ生産物が商品の形態を取り、価格形態をもつのは何故であるか」という、それ自体は適切かつ極めて重要な問題提示をしておられるだけに、以上に示したような論理展開の不十分な点が惜しまれてならないのである。

なお、われわれはすでに、置塩氏が価値の大きさを示すのにその単位として労働時間も採用しているのを確認した。もし、価値の量を問題にする前に、価値の実体は抽象的人間労働であるがその表現形態は一般に価値形態であり、そのもっとも発展した形態としての価格形態であるという点が明確にされていれば、そのような不適切な単位の取り方をすることも避けられたであろう。その点から考えても、価格形態の意義を正確に把握することが依然として置塩氏の重要な課題として残されている、といわなければならない。

（以下次号）

#### 注

- (1) この「商品」は、これから規定を与えられるべき、ただ現象の中において外面的な特徴によって捉えられただけの、単なる商品である。
- (2) このようにして、ただ現象の中に捉えられた商品が分析の対象として取り上げられる。すなわち、商品は「認識の対象」に設定されることになる。これを「認識の対象」と規定することの方法論的な意義については、拙稿「柴垣和夫氏への手紙(1)——『社会科学の論理を読んで』——」, 駒沢大学『経済学論集』第20巻第2号, 1988年, 102ページを参照のこと。
- (3) 置塩信雄『マルクス経済学—価値と価格の理論—』筑摩書房, 1977年, 12ページ。
- (4) 『同上書』, 21ページ。
- (5) 『同上書』, 12ページ。

(6) 価値の実体を明らかにすることなく「価値形態」という概念を用い、それを恣意的に解釈している典型的な例として、宇野弘蔵氏の価値論を挙げることができる。この点に関しては、拙稿「柴垣和夫氏への手紙(4)——『社会科学の論理を読んで』——」, 駒沢大学『経済学論集』第21巻第4号, 1990年, 中の「宇野教授の『不』価値論」を参照のこと。

(7) 置塩『前掲書』, 193ページ

(8) 置塩氏も、生産価格の数式を設定するさいに「数学的な複雑さを最小にとどめるために、われわれは、I, II, IIIの3部門だけで経済が構成されているとしよう」(『前掲書』, 203ページ)と述べており、仮定は単純なほどよいという方法上の理解をもっていることがうかがわれる。

しかし、この観点からいえば、氏は生産物を生産財と消費財に分けたのである最初から2部門を想定した方程式を設定したほうがより適切であった、といわなければならない。

(9) 『同上書』, 12ページ。

(10) 『同上書』, 13ページ。

(11) マルクスは、価格形態を価値形態の最も発展した形態として把握しているため、この関係を価格形態と実体との直接的対応関係という形では説明していない。しかし、価値形態と価値実体との関係が明らかにされ、価格形態が価値形態の一つであることが証明されているところからして、マルクスは価格形態についても、それによって表現されるべき実体との関係で価格形態という規定を用いている、ということが分かるのである。『資本論』第1巻, 大月書店全集版, 第23巻a, 52ページおよび「第1章 第3節 価値形態または交換価値」を参照のこと。

(12) 置塩『前掲書』, 13ページ。

(13) マルクスはこの問題を、『資本論』第1巻, 前掲版, 第23巻a, 「第1章 第4節 商品の呪物的性格とその秘密」において説明している。

(14) マルクス『資本論』第1巻, 前掲版, 第23巻a, 「第1章 第3節 価値形態または交換価値」を参照のこと。